

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2011～2014

課題番号：23241084

研究課題名(和文) グローバル金融危機以降におけるアジアの新興/成熟経済社会とジェンダー

研究課題名(英文) After the global financial crisis, Asian emerging / mature economic society and Gender

研究代表者

足立 真理子 (ADACHI, Mariko)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号：10347479

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 30,000,000円

研究成果の概要(和文)：グローバル金融危機以降のアジア経済社会の変化を把握するために、フェミニスト経済学の最新知見を応用し、金融・生産・再生産の三領域のグローバル化の関係を把握する。グローバル金融危機以降の金融排除/包摂の日米、日韓比較分析(住宅ローン、消費者ローン、生命保険)による金融領域のジェンダー分析、高齢社会対応産業(車いす産業)と社会保障制度(介護保険)の制度間比較と組織・インタレスト集団、利用当事者に関するマクロ・メソ・ミクロレベル分析、新国際分業の現状分析(日系縫製企業の中国からバングラデシュへの二次移転、フィリピンのBPO産業の生成と労働力移動(コールセンター・事務処理産業の生成)を行っている。

研究成果の概要(英文)：In order to understand the ongoing socioeconomic changes in Asian societies after the global financial crisis, we utilized cutting-edge perspectives from Feminist Economics to analyze globalization in the three spheres of finance, production, and reproduction. Comparative analyses on Japan/US were carried out on the topic of financial exclusion and inclusion, housing loans, consumer loans. Japan/Korea analyses were carried out on the topic of life insurance. Furthermore, we analyzed industries for the ageing society (wheelchairs, social insurance systems (care insurance), including interest groups and end-users, at the macro, meso and micro-levels.

研究分野：経済学、国際経済、開発経済、ジェンダー

 キーワード：グローバル金融危機以降 フェミニスト経済学 金融排除/包摂 BPO産業 ケア、高齢社会対応産業
 多国籍企業 生命保険 ジェンダー

1. 研究開始当初の背景

(1) 現代のグローバリゼーションへのジェンダー分析の研究成果は、商品、貨幣・資本、情報のグローバルな取引関係 = <生産領域のグローバル化>にとどまらず、不可避に人の国際移動を生成しつつも制約し、社会的に構築され意味付与されるジェンダー、エスニシティ、国籍などによる、非市場ケア労働(介護・看護・家事労働)を含む労働のグローバルな階層化と再配置 = <再生産領域のグローバル化>をもたらすことを明確にしてきた。

しかしながら、2008年グローバル金融危機に誘発された、金融危機以降の世界経済の現状分析には、これまでフェミニスト経済学の主要な射程に含まれていなかった<金融領域>のグローバル化とジェンダーの諸関係の分析の必要性が生じた。

(2) D.エルソンは、この課題に対して、現代のグローバリゼーションを、《金融領域のグローバル化》《生産領域のグローバル化》および《再生産領域のグローバル化》という三つの領域の接合関係として把握するという方法的提起を行い、フェミニスト経済学の最新知見として提出した。

(3) D.エルソンは2010年以降、開発途上諸国の現状分析から問題提起を始めたが、本格的にグローバル化における「三領域接合のジェンダー分析」を提唱したのは、2011年UNDP(国連開発機構)とお茶の水女子大学・ジェンダー研究センター共催の『マクロ経済とジェンダー』国際シンポジウムにおける報告であった。ここから、この最新知見を、グローバル金融危機以降のアジア経済社会の動態分析に応用しつつ検討する必要性が、喫緊の課題として国際的に求められてきた。

2. 研究の目的

フェミニスト経済学の最新知見である、グローバル化における「金融・生産・再生産領域の接合関係のジェンダー分析」の方法的検討およびグローバル金融危機以降のアジア

経済社会の動態分析への応用を行うことを研究目的としている。そのために

(1) <金融領域>へのジェンダー分析におけるフェミニスト経済学の最新知見を検討し、イギリス、アメリカ合衆国における金融排除論と日本及びアジアの比較研究、家計の金融化の進展による、金融排除/包摂問題の理論化と現状分析を行う。

(2) <金融領域>・<再生産領域>の接合関係を、伝統的および多国籍保険業の比較分析(日本、韓国)を行うことにより、金融のジェンダー中立性を批判し、「金融のジェンダー化」のメカニズムを明らかにする。

(3) <生産領域>・<再生産領域>のグローバル化の最新動向を、高齢社会対応産業としての「福祉用具(車いす)産業」を取り上げ、制度の比較分析(介護保険制度/マクロ・レベル)、車いす利用のアクター分析(疑似市場、流通過程、組織/メゾ・レベル)、利用者の当事者性(ジェンダー化された受給者/ミクロ・レベル)を分析する。

日系、アジア系、米系多国籍企業(縫製企業、BPO産業/中国、バングラデシュ、フィリピン)の最新動向を分析することから、新国際分業の最新動向を把握し、アジア経済社会の変化(物財生産の周辺化と非物財(サービス)生産へのシフト)を明確化する。とくに、フェミニスト経済学の方法的特徴であるメゾレベル分析に重点をおく。

3. 研究の方法

(1) <金融領域>へのジェンダー分析では、グローバル金融危機の引き金となったアメリカサブプライム・ローンに関する経済学理論の再検討、フェミニスト経済学における金融領域のグローバル化とジェンダー関係に関する最新理論の検討および各種金融関連データ収集を行う。東京・カリフォルニア(ロサンゼルス・パークレー、オークランド)における金融排除/包摂の日米比較分析として、住宅ローン・消費者ローンに関する金

融諸機関、不動産会社、不動産エージェント、地域信用組合、地域労組、移民女性などをインタビュー調査する。

(2) <金融領域>・<再生産領域>のジェンダー分析のために、日本・韓国の生命保険会社を対象とし比較分析する。その際に欧米諸国にみられる「グローバルな慣行」に照らして、日本、韓国の生命保険業には、独特な雇用慣行と商品販売戦略が存在している。グローバル金融危機以降の変化を含めた日韓生命保険業の資料・データ収集、日本・韓国双方の伝統的生命保険会社、生保労連・韓国における外資系生命保険会社、日本における外資系生命保険会社、ドイツの多国籍生命保険会社を対象として、役員、労組幹部、内勤職員、エージェント、マネージャー、営業職などにたいする参与観察とインタビュー調査をおこなう。

(3) <生産領域>・<再生産領域>のグローバル化の分析として、高齢化対応産業、ファストファッションの縫製・衣料産業、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)産業をとりあげ、グローバル金融危機以降のアジア経済社会の動態過程をみることから、新国際分業の最新動向を明らかにする。に関しては、福祉用具である車いす産業とシルバー産業に着目し、

介護保険制度と福祉用具(車いす)貸与と受給実態(マクロレベル)、車いす貸与サービスにおけるアクター間のインタレストと諸関係(メゾレベル)、利用当事者とは誰か(ミクロレベル)、シルバー産業の生成とロボット化に関して、日本・中国・台湾の制度比較、利用者とその家族へのインタビュー、日系車いす製造企業(本社、中国工場)参与観察と工場経営者、管理職、工場労働者インタビュー調査を行う。に関しては、グローバル金融危機以降の状況として、日系企業の中国から周辺アジア諸国(バングラデシュ)への生産の二次移転が生じている実態を

明らかにする。ファストファッション日系縫製企業の中国からバングラデシュへの移転実態と多国籍化の重層性、労働過程(縫製労働過程の全部位)、労働組織(現場労働者の熟練度と技能水準)、賃金評価システム、労働者世帯内関係(ジェンダー、婚姻・親族ステータス、送金など)を明らかにするための参与観察とインタビュー調査を行う。フィリピン・マニラ周辺地区を対象として、BPO産業の発展と就労者への実態分析を行う。とくに現在BPO産業の管理職、就労者インタビューを行い、かつ就労者のライフヒストリーに焦点をあてることにより、グローバル金融危機以降に主として英語使用のサービス職種(コールセンター、事務処理など)へのシフトを分析する。およびにより金融危機以降のアジア経済社会における新国際分業の現状を把握する。

4. 研究成果

フェミニスト経済学の最新知見である、グローバル化における金融領域、生産領域、再生産領域の三領域の接合関係を把握する方法を用いたことにより、以下の研究成果を得た。

(1) 構造主義マクロ経済学を含む非正統派マクロ経済学の危機に関するフェミニスト経済学からの検討の結果

一国内、国家間(グローバル・ノース/サウス)、および家計間における格差・不平等が増大している。これは、1970年代以降、フェミニスト経済学的には新国際分業(NIDL)の発展に呼応した、国際貿易、金融・投資の自由化、労働市場の規制緩和(労働力の女性化 feminization)と一致している。こうした傾向は、米国内生産性と実質所得の比較研究(Palma 2011)などの実証的統計研究により認識されてきた。すなわち、生産性の傾向的上昇がありながらも、それが労働賃金の分配に結びつかず、むしろ、傾向的低落と停滞がみられることである。総所得における労働所得に対する資産(レント)所得の比率上

昇、つまり労働所得と資産所得の乖離が明確になってきた。

(2) 経済の金融化とミンスキー金融不安定性仮説のジェンダー分析上の意義

金融化とは、グローバル経済における金融取引の量、質、複雑さの増大であり、それらは、経済活動における金融動機の拡大、金融的利害に関わる拡張した役割と権力の肥大化、金融投資を通じた短期的収益獲得への傾向、生産的長期固定資本投資の忌避と定義される。ハイマン・ミンスキーによる金融不安定性仮説は、「信用貸付の供給は内省的で、需要に対する反応である」ということが基調となっている。ミンスキーの議論がジェンダー分析において重要であるのは、金融および企業活動においてのみ、意味をもつものではなく、2008年の金融危機の時期には、米国の一般世帯にも当てはまるものであったという事実である。従来の経済学における信用理論は、商業信用から銀行信用、中央銀行に至る階層構造の理論化を基礎としている。ここでは、一般家計、とくに労働者世帯に対する「クレジット・信用」の問題は、経済理論の外部に措かれてきた。家計の「クレジット」は、非近代的高利貸し金融の残存や、商品販売促進のための一手段(販促活動)でしかない。したがって、従来の経済学における信用論においてでは、金融とジェンダーに関する理論枠組みが設定しえない。2008年グローバル金融危機へと発展する、米国、サブプライム層の住宅抵当金融差し押さえ問題とは、米国経済のなかの家計部門におけるクレジット負債の残高の膨張による構造的脆弱性そのものである。ミンスキー仮説は、企業活動＝資本間競争においてのみ妥当するのではない。むしろ、現代のグローバル化による経済危機の様相は、家計世帯の金融行動(消費と貯蓄に限定されない)と連動することが明らかになった。フェミニスト経済学によれば、世帯組織の集積的あるいは/

かつ個人的な金融行動はグローバルな金融危機の発現源となりうる。「負債による資金調達が可能で経済」とは、企業組織ばかりではなく、家計―世帯組織も含まれる(家計の金融化)。「経済」の境界は世帯組織の内部まで浸透している。これが、現代のグローバル化の金領域と再生産領域の接合局面としての新たな課題となっていることを認識する必要がある。欧米(英国、米国)諸国と日本では、金融排除の深度に違いがあるが、このことは金融排除におけるジェンダー非対称性の深度とはただちに一致しない。金融に関しては、歴史的・社会的に金融サービス(とくに抵当担保金融)から排除されてきた社会集団・社会層は、むしろ金融排除/包摂ではなく、金融排除・過剰包摂への傾向があるとみるべきである。金融資産のジェンダー化の問題は、金融資産形成動機がジェンダー化されている側面が、欧米に比して東アジア(日本・韓国)においては鮮明であり、保険業務(組織、労働編成)などに現れ、ジェンダー化された「顧客ケア」の重要性などの、再生産領域への金融化の手法が採用される。

(3) 現状分析の結果

アジア経済社会の変貌は高齢社会対応産業に縮減的に現出する。東アジア諸国間(日本、台湾、中国)の比較制度分析において社会保障制度と高齢者用『福祉用具』の社会的認識の違いによる制度設計上の差異が存在する。また、介護保険制度を介した『福祉用具』の流通・利用にかかわるインタレスト集団・アクターの利害関心によって『福祉用具』利用当事者に対して影響が出る。これらはアジア高齢(化)社会におけるジェンダー非対称性の存続を表わしているが、高齢者のジェンダー再定義の可能性も見落とせない。グローバル金融危機以降のアジア地域における新国際分業の動向の第一は、欧米系・日系多国籍企業の中国からの二次移転、中国子会社の独資化と海外進出に現れている。とくに、

ファストファッションなどの労働集約型縫製・衣料産業には端的にその動向を検出できる(中国からバングラデシュなど)。現在、技術移転および当該社会のジェンダー秩序による労働編成・世帯構造と世帯内権力関係などに、限界を指摘できるが、今後の動向を決定するものではない。グローバル金融危機以降のアジア地域における新国際分業の動向の第二は、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)産業の本格化である。新国際分業体制に組み込まれつつ、資本逃避によって、国際労働力移動の供給・送り出し国として位置づけられていたフィリピン経済は、グローバル金融危機以降、高学歴化に伴い、IT・英語使用を主とする(日本語も一部に含まれる)BPO産業が急速に発展している。とくに米国との間では、個人情報を含む事務処理関連に拡張している実態を確認した。

以上、グローバル金融危機は、アジア各国経済社会に対して、従来の経済社会的ヘゲモニーのあり方や経済的資源投入の意思決定などにおいて変化をもたらしている。これらの研究成果は、アジアの経済社会の発展が、ジェンダー秩序・ジェンダー関係の変容を伴いつつ、21世紀アジアの重層的で柔軟な経済社会構造の理解を深めていく一助となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

足立 眞理子、資産・レントそして女性レント資本主義へのフェミニスト分析に向けて、現代思想 2015年1月増刊号ピケティ『21世紀の資本』を読む 格差と貧困の新理論、査読無、第42巻17号、2014、169-181

斎藤 悦子、館 かのる、山田 和代、介護保険制度下の福祉用具貸与の実態にみる男女格差 - 車いす利用被介護者のジェンダー統計分析 -、生活社会科学研究、査読無、21巻、2014、29-40

姉齒 暁、教育機会の格差と奨学金制度を考える、政経研究、査読有、102巻、2014、3-18

金井 郁、雇用と自営の間 - 日本の生命保険業における営業職の雇用とジェンダー -、埼玉大学経済学部社会科学論集：

特集号「上井喜彦と労働研究」、査読無、143巻、2014、127-144

金井 郁、申 キヨン、日韓生命保険業における労働のジェンダー化、ジェンダー研究、査読有、第17号、2014、81-102

足立 眞理子、書評 ショック・ドクトリン：惨事便乗型資本主義の正体を暴く(上)(下)、季刊経済理論、査読無、第50巻第2号、2013、85-87

足立 眞理子、女性と経済 - フェミニスト経済学のおゆみ、第16期女性学講演会「女性学・ジェンダー研究の現在」、査読無、16期、2013、51-81

長田 華子、日系縫製企業の第二次移転先としてのバングラデシュ - 国際資本移転のジェンダー分析 -、南アジア研究、査読有、第23号、2013、103-131

斎藤 悦子、ワーク・ライフ・コンフリクトの発生の背景 - 生活時間からの検討 -、経済統計学会労働統計研究部会報、査読無、No.17、2012、2-9

足立 眞理子、「アジアにおけるグローバル化とジェンダーの現在 - マクロ経済と社会構築」によせて、ジェンダー研究、査読無、第15号、2012、1-2

[学会発表](計11件)

姉齒 暁、日本における金融排除の現状 - 住宅信用を中心に、経済理論学会、2014年10月26日、阪南大学本キャンパス(大阪府松原市天美東)

Ki-young Shin・Kaoru KANA、Professional Career Versus Women's Ordinary Job? : Two Models of Gendered Labor in Life Insurance Companies in Japan、IAFFE Annual Conference、2014年6月29日、Ghana university(ガーナ・アクラ)

KANA Kaoru、A Comparative Study on Gendered work of Life Insurance Industry in Japan and South Korea、Gender Research and Mentoring Workshop DFG Graduierten Kolleg 1613 "Risk and East Asia"、2013年11月9日、Rheinhotel Dressen, Bad Godesberg (ドイツ ノルトライン - ヴェストファーレン州)

姉齒 暁、『消費』に関する幻想を読み解く、経済理論学会第61回大会、2013年10月5日、専修大学生田校舎(神奈川県川崎市多摩区東三田)

斎藤 悦子、館 かのる、山田 和代、介護保険制度化における福祉用具貸与(車いす利用)のジェンダー分析 - 介護給付費実態調査による検討 -、経済統計学会第57回全国研究大会、2013年9月14日、静岡県静岡市産学交流センター

Ki-young Shin・Kaoru KANA、Feminization of Finance: A Comparative

Study on Employment and Sales Strategy of Life Insurance Industry in Japan and South Korea, IAFFE Annual Conference, 2013年7月14日、スタンフォード大学(アメリカ カリフォルニア州)

金井 郁、申 キヨン、金融の女性化：生命保険業界の雇用と営業戦略の日韓比較、社会政策学会第125回大会、2012年10月14日、長野大学(長野県上田市下之郷)

姉齒 暁、「生産・消費のための共同社会的な一般条件」の解体と資本への包摂、経済理論学会、2012年10月6日、愛媛大学城北キャンパス(愛媛県松山市文京町)

斎藤 悦子、ワーク・ライフ・コンフリクトの発生の背景 - 生活時間からの検討 -、日本フェミスと経済学会、2012年4月21日、同志社大学今出川キャンパス(京都府京都市上京区今出川通烏丸東入)

NAGATA Hanako, Feminist Perspective on the Realignment of Clothing Production's Stronghold by Japanese Multinational Corporations after the Global Financial Crisis, IAFFE Conference, 2011年6月25日、浙江工商大学(中国杭州市下沙高教园区学正街)

長田 華子、新国際分業の最新局面のジェンダー分析 日系多国籍縫製企業のバングラデシュへの移転と労働の分割 = 結合、日本フェミニスト経済学会、2011年4月16日、お茶の水女子大学(東京都文京区大塚)

[図書](計11件)

八木 紀一郎編、有賀 裕二編、大坂 洋編、大西 広編、吉田 雅明編、足立 眞理子、桜井書店、経済学と経済教育の未来 日本学術会議<参照基準>を超えて、2015、305(169-184)

斎藤 悦子編著、伊藤 純編著、ミネルヴァ書房、ジェンダーで学ぶ生活経済論[第2版]、2015、244(55-74、201-213)

堀 芳枝編著、長田 華子、コモンズ、学生のためのピース・ノート 2、2015、288(33-52)

堀 芳枝編著、コモンズ、学生のためのピース・ノート 2、2015、288(6-11、53-70、203-207)

秦 辰也編、堀 芳枝、晃洋書房、アジアの市民社会とNGO、2014、279(27-38、156-174)

長田 華子、御茶ノ水書房、バングラデシュの工業化とジェンダー - 日系縫製企業の国際移転、2014、313

姉齒 暁、桜井書店、豊かさという幻想「消費社会」批判、2013、251

八木 紀一郎編、姉齒 暁、Routledge,

New York., Crises of Global Economics and the Future of Capitalism, 2013、305~319

足立 眞理子、法政大学出版局、政治経済学の政治哲学的復権、2011、137-166

足立 眞理子、岩波書店、ジェンダー社会学の可能性 第4巻 公正なグローバル・コミュニティを 地球的視野の政治経済、2011、45-91

リディア・N・ホセ編著、佐竹 眞明・小川 玲子・堀 芳枝訳、明石書店、フィリピンと日本の戦後関係 - 歴史認識・文化交流・国際結婚、2011、67-102、229-268

6. 研究組織

(1) 研究代表者

足立 眞理子 (ADACHI, Mariko)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号：10347479

(2) 研究分担者

申 キヨン (SHIN, Ki-young)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・准教授

研究者番号：00514291

斎藤 悦子 (SAITO, Etsuko)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・准教授

研究者番号：90298414

姉齒 暁 (ANEHA, Aki)

駒澤大学・経済学部・教授

研究者番号：40259221

堀 芳枝 (HORI, Yoshie)

恵泉女学園大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：30386792

山田 和代 (YAMADA, Kazuyo)

滋賀大学・経済学部・教授

研究者番号：50324562

(3) 連携研究者

館 かおる (TACHI, Kaoru)

お茶の水女子大学・名誉教授

研究者番号：50155082

(平成23年度から25年度まで研究分担者)

金井 郁 (KANAI, Kaoru)

埼玉大学・経済学部・准教授

研究者番号：70511442

長田 華子 (NAGATA, Hanako)

茨城大学・人文学部・准教授

研究者番号：20632285

ロバーツ グレンダ (ROBERTS, Glenda s.)
早稲田大学・大学院アジア太平洋研究科・教授

研究者番号：40308242

(4) 研究協力者

ヒメルヴァイト スーザン

(HIMMELWEIT, Susan)

英国オープン大学・教授